

策定にあたって

ここでは、策定の目的、位置づけ、前提条件、特色、構成について示します。

● 策定の目的

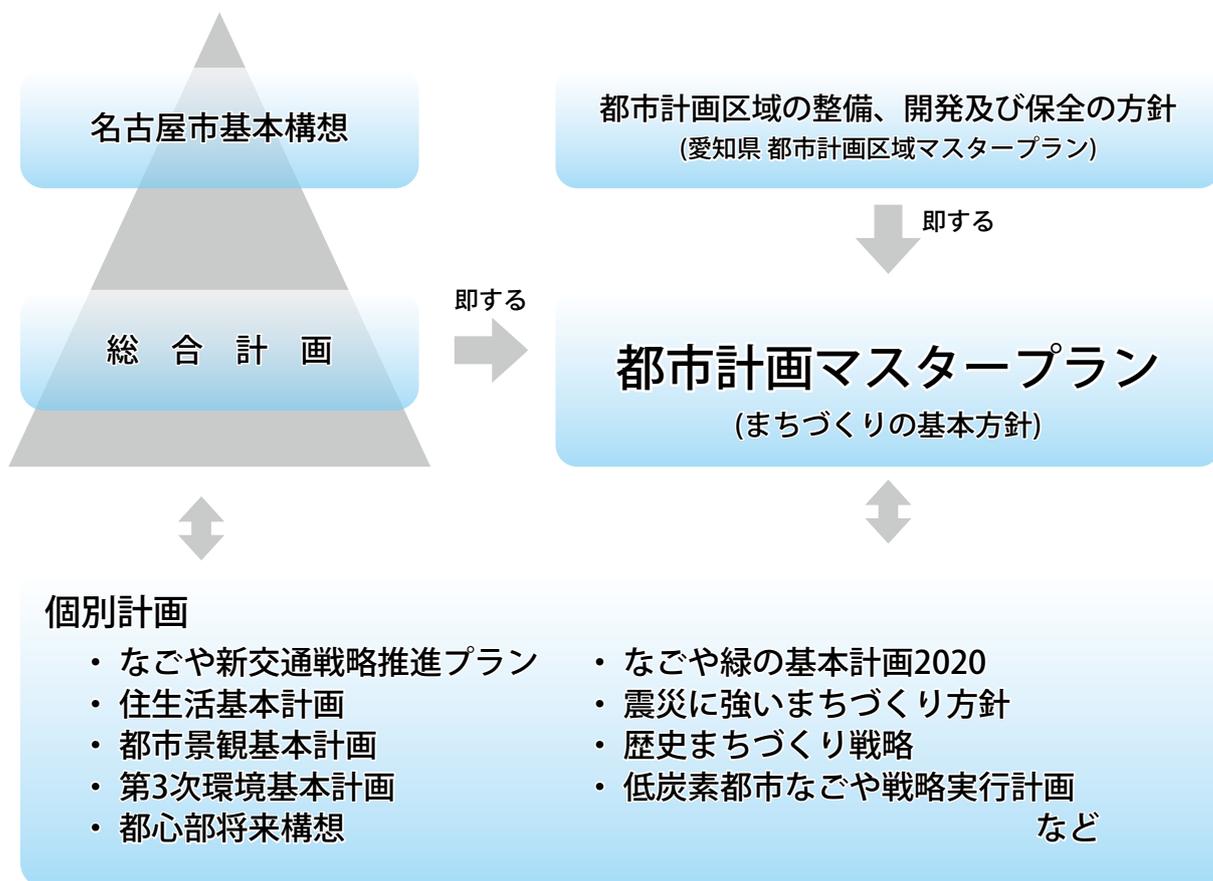
都市計画マスタープランの策定の目的は、次の2点です。

長期的な視点に立ち、将来の都市像やまちづくりの方向性を示します

地域住民・企業・行政などの協働によるまちづくりを進めるガイドラインとなります

● 位置づけ

都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に規定される「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、市の総合計画や個別計画との関係は、下記のとおりです。



● 前提条件

都市計画マスタープランの前提条件は、下記のとおりです。

- ・対象区域は、名古屋市全体を基本とし、周辺市町村や名古屋大都市圏の各都市との交流についても考慮します。
- ・目標年次は、概ね20年の長期的な見通しのもとに、2020年（平成32年）とします。
- ・将来人口は、2025年（平成37年）頃に減少基調に入ることを見込んで想定します。

● 特色

都市計画マスタープランの特色は、次の3点です。

● 駅そばまちづくり

将来的な人口減少や高齢化、大規模災害、地球環境問題への対応を考慮した都市構造をめざし、その第一歩となる取り組みを示します

● 戦略的まちづくり

戦略的なまちづくりの展開に向けて、まちづくりの戦略と重点的に取り組む地域におけるまちづくりのイメージを示します

● 地域まちづくり

戦略的なまちづくりを支えるしくみとして、多様な主体による地域まちづくりの推進のプロセス等を示します

● 構成

都市計画マスタープランの構成は、全体構想と地域別構想の二層構造とし、都市レベルの視点と地域レベルの視点からまちづくりの方向性を示します。

全体構想（本書に記載）

1. 策定にあたって
2. 長期的視点に立ったまちづくりに向けて
3. めざすべき都市の姿
4. まちづくりの方針
5. 分野別構想
6. 戦略的まちづくりの展開
7. 地域まちづくりの推進
8. 評価・見直しの方針

地域別構想

（今後、策定にあわせて位置づけ）

2 長期的視点に立ったまちづくりに向けて

ここでは、概要、まちなりたち、現況、時代の潮流について示します。

● 概要

都市計画マスタープランの概要は、下記のとおりです。詳細は各「掲載ページ」をご覧ください。

まちなりたち

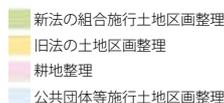
掲載ページ P5

○ 位置と地形

名古屋は、地理的に日本のほぼ中央に位置し、中部圏の中核となる都市としての役割も期待されています。地形は、東部はなだらかな丘陵地、中央部は北から南になだらかに傾斜する平坦な台地、北・西部の沖積地は肥沃な濃尾平野の一部、南部は干拓事業により開発された地域で平坦な低地となっています。

○ まちなりたちと特性

名古屋のまちは、尾張の国の中心地であった清須のまちを移転（清須越）することによってつくられました。また、明治時代以降の耕地整理・土地区画整理、戦後の復興土地区画整理、組合施行土地区画整理などによって、市街地の形成がすすめられてきています。



現況

掲載ページ P6～8

○ 名古屋の現況

- ・ DID（人口集中地区）内の人口密度が、東京都区部や大阪市と比較して低くなっています。
- ・ 緑被率（市域面積に対する緑被地面積の割合）が低下しています。
- ・ 道路率（市域面積に対する道路面積の割合）が政令指定都市の中で、もっとも高くなっています。
- ・ 都市施設等の維持補修費が増加しています。

○ 名古屋の特徴

- ・ 豊かな歴史文化・ものづくり圏域の中核都市・環境保全の取り組み・住みやすい大都市

時代の潮流

掲載ページ P9～11

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1 少子高齢化の加速と人口減少の進行 | 4 グローバル化の浸透 |
| 2 安心・安全に対する危機感の増大 | 5 地球環境問題の深刻化 |
| 3 「個」の時代における新たなつながりへの期待 | 6 地域主権型社会の幕開け |

めざすべき都市の姿

掲載ページ P12

やすらぎのある暮らし ときめきのある暮らし うるおいのある暮らし

“人・まち・自然”がつながる交流・創造都市”

～交流でつながる創造力でつづく、安全で心地よい都市へ～

まちづくりの方針

掲載ページ P13～27

まちづくりの方針

- 暮らしやすさを実感できる **安心・安全・便利な生活環境づくり**
住宅・住環境と交通サービスの充実、市街地の防災性の向上
- 名古屋大都市圏を牽引する **交流・創造的活動の場づくり**
港湾・空港機能の強化、交通基盤の整備による広域交流の促進、個性的な魅力空間の創出
- 持続可能な社会を支える **低炭素・自然共生都市づくり**
エネルギー利用の効率化、身近な自然の保全・再生、水循環の回復

都市構造

集約連携型都市構造の実現

- 広域的な視点
名古屋大都市圏内の各都市の拠点における都市機能の集約・連携
- 名古屋市の都市構造
駅を中心として歩いて暮らせる圏域における都市機能の強化・居住機能の充実、拠点間の連携

分野別構想

掲載ページ P28～58

- 土地利用 ● 交通 ● 港湾・空港 ● 緑・水 ● 住宅・住環境
- 防災 ● 景観・歴史 ● 低炭素・エネルギー ● 供給処理施設等

戦略的まちづくりの展開

掲載ページ P59～76

3つのまちづくり戦略に基づき、各地域において、まちづくりを展開します

戦略1
都心部の機能強化や名所づくりによる名古屋の魅力・都市力の向上

戦略2
拠点機能・拠点間連携の強化や緑・水との調和による都市の持続性の向上

戦略3
地域資源を生かした居住環境の向上と生活利便性を生かした既成市街地の再生

市内各地域
地域の特色のあるまちづくりをすすめます

誘導地域
地域資源などを示した上でまちづくりを誘導します

重点地域
積極的にまちづくりを推進します

- 世界に誇る都心づくり
- また来たくなる名所づくり
- 広域後背圏を有する既存拠点の再生
- 新たな拠点を中心とした生活圏の形成
- 趣を生かした住宅地の再生

地域まちづくりの推進

掲載ページ P77～82

- ・まちづくりに関わる多様な主体（住民、企業、行政等）の役割分担
- ・「まちづくり構想」策定・実践のプロセスと行政の支援体制

評価・見直しの方針

掲載ページ P83～84

● まちのなりたち

1 位置と地形

名古屋は、地理的に日本のほぼ中央に位置し、全国的な物流、交流機能が集積する上で有利な条件を備えています。また、日本海沿岸の地域と太平洋沿岸の地域とを結ぶ中部圏の中核となる都市としての役割も期待されています。地形は、東部はなだらかな丘陵地、中央部は北から南になだらかに傾斜する平坦な台地、北・西部の沖積地※は肥沃な濃尾平野の一部、南部は干拓事業により開発された地域で平坦な低地となっています。

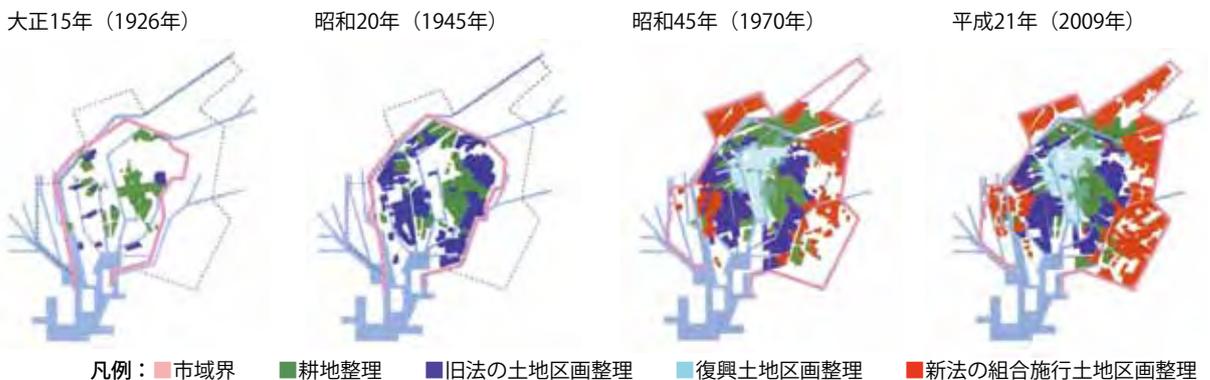


2 まちのなりたちと特性

名古屋のまちは、1610年に当時尾張の国の中心地であった清須のまちを移転（清須越）することによってつくられました。城の周囲には武家屋敷、幅員三間の道路で区画された碁盤割の部分に町屋、防衛上の要所には社寺を配置した計画的なまちづくりが行われました。

また、熱田のまちは、古くは熱田社の門前町としてはじまり、鎌倉時代以降は湊町、京都と東国を結ぶ街道の宿場町として、江戸時代には東海道の宮の宿として栄えました。

その後は、明治時代以降の耕地整理※・土地区画整理※、戦後の復興土地区画整理、昭和30年以降の組合施行土地区画整理などによって、市域の拡大とともに市街地の形成がすすめられてきています。



沖積地
河川によって上流から運ばれてきた土砂が、長期間にわたり堆積することによって形成される比較的平らな地形。

耕地整理
土地の農業用の利用を増進するため、農地を区画整理して用排水の利便性を向上させたり、道路を整備すること。

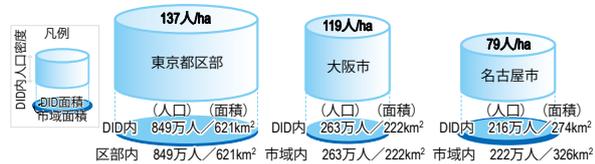
土地区画整理
一定の区域において、生活になくてはならない道路、公園などの整備改善を行うとともに、個々の宅地を整形で公道に面するようにするなどして、土地の利用増進をはかる方法。

● 現 況

1 名古屋の現況

■人口集中度

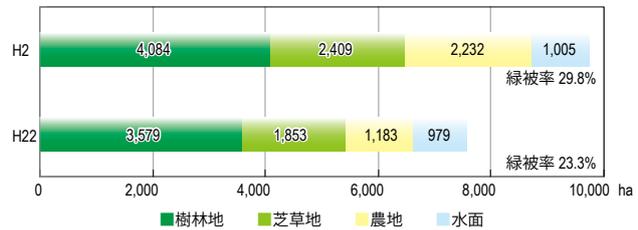
人口の97%がDID（人口集中地区※）に集中していますが、東京都区部や大阪市と比較して、DID内の人口密度が低くなっています。



(H17年 国勢調査)

■緑被率

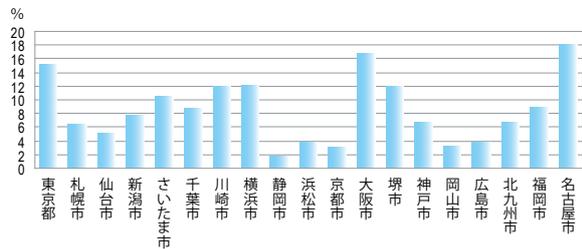
平成2年から平成22年の20年間で緑被率（市域面積に対する緑被地面積の割合）が6.5ポイント低下しています。



(H22年度 緑の現況調査報告書)

■道路率

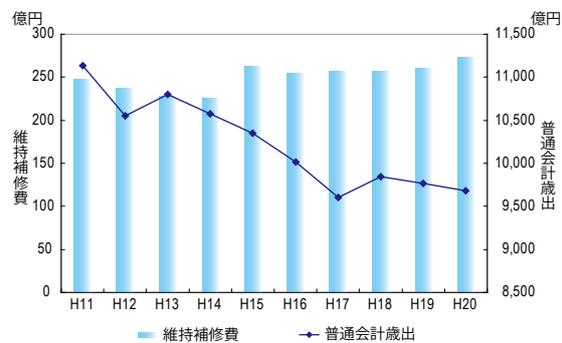
道路率（市域面積に対する道路面積の割合）は約18%で、政令指定都市の中で、もっとも高くなっています。



(H22年度 名古屋市道路統計)

■都市施設等の維持補修費

平成11年度から平成20年度の10年間で普通会計の歳出は、15%減少している一方、都市施設等の維持補修費は増加しています。



(H21年度 名古屋市の財政)

普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計（企業活動部門）に属するもの以外の会計です。

人口集中地区
国勢調査において設定される統計上の地区。人口密度が40人/ha以上の基本単位区（平成2年（1990年）以前は調査区）が互いに隣接し、合計人口が5,000人以上となる地区に設定される。

2 名古屋の特徴

■豊かな歴史文化

名古屋は、信長、秀吉、家康という戦国時代の三英傑ゆかりの地です。楽市・楽座など既成概念を打ち破る画期的な政策を行った信長や、天下統一を果たした秀吉を輩出し、家康によって築城された名古屋城は、名古屋の発展を支えるとともに、400年を経た現在もまちのシンボルとして親しまれています。

戦災を免れた本丸御殿の襖絵や天井板絵などの障壁画、「源氏物語絵巻」をはじめとする国宝や重要文化財など、貴重な文化資産が数多く残されています。また、築城にあわせ開削された堀川は、400年もの間名古屋のまちづくりと人々の暮らしを支えてきました。宮の渡しで知られる熱田の地には、源頼朝生誕の地など数々の伝承や神話が残されているとともに、熱田神宮には、三種の神器の1つである草薙の劔（くさなぎのつるぎ）が祀られています。

江戸時代には初代義直や7代宗春をはじめ歴代の尾張藩主が文化芸術や学問の振興に取り組んだ結果、幅広い分野の文化・芸能が盛んになり「芸どころ名古屋」が培われました。



■名古屋城

■ものづくり圏域の中核都市

名古屋は、江戸時代から尾張藩の領地であった木曾地方で産出される杉や檜など良質な木材の集散地であったことから、建具、家具、仏壇・仏具などの生産が盛んになりました。さらにこれらの木材加工技術を基礎にして、時計、鉄道車両、合板、楽器などの近代工業へと発展しました。

また、瀬戸や常滑などの陶磁器産地に近いことから近代窯業が発展し、和時計・からくりの技術から機械工業が発展するなど、ものづくりの歴史の中で育まれた産業技術の蓄積と集積はさまざまな技術革新を生み出す源泉となりました。こうして、名古屋を中心とする圏域は、自動車、航空機、精密機器、工作機械、ファインセラミックスなどの分野において、世界的なレベルの産業技術の中核圏域となっています。

■環境保全の取り組み

名古屋市は、渡り鳥の重要な飛来地である藤前干潟を保全するため、埋立処分場計画を断念し、ごみ非常事態を宣言しました。そして、市民総ぐるみでごみ減量に取り組んだ結果、2009年度には1998年度に比べてごみ処理量は約6割に、埋立量は約3割にまで減りました。

こうした努力によって守られた藤前干潟は、2002年に国際的に重要な水鳥の生息地としてラムサール条約※の登録湿地となりました。ごみ非常事態宣言を契機とした環境に対する市民意識の向上や協働文化の浸透は、2005年に開催された愛・地球博を経て、市民の主体的な環境保全活動や2010年に開催された生物多様性条約第10回締約国会議※(COP10)の取り組みへと広がりを見せています。



■藤前干潟

■住みやすい大都市

名古屋は、東京、大阪に次ぐ大規模な経済圏の中核都市ですが、東京、大阪と比べて人口密度が高くなく、計画的なまちづくりにより広い道路や公園が確保され、空間的なゆとりを備えています。また、大都市でありながら通勤時間が比較的短いなど、時間的にもゆとりのある都市であるといえます。日本初の地下鉄環状運転が実現されるなど公共交通ネットワークが充実しているほか、木曽川の豊かな水源を生かした水道水は全国的にもおいしいと評価されており、生活における便利さ、快適さにおいて市民の満足度は高く、住みやすいまちという評価を得ています。



■久屋大通公園周辺（100メートル道路）

ラムサール条約

水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とした国際条約。

生物多様性

すべての生物間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性および生態系の多様性を含む。

生物多様性条約

1992年にリオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）で開催された国連環境開発会議（地球サミット）で採択された条約の一つで、正式名称は「生物の多様性に関する条約」。

生物多様性条約第10回締約国会議

2010年に名古屋市で開催された生物多様性条約の10回目となる締約国会議でCOP10とも呼ばれる。

● 時代の潮流

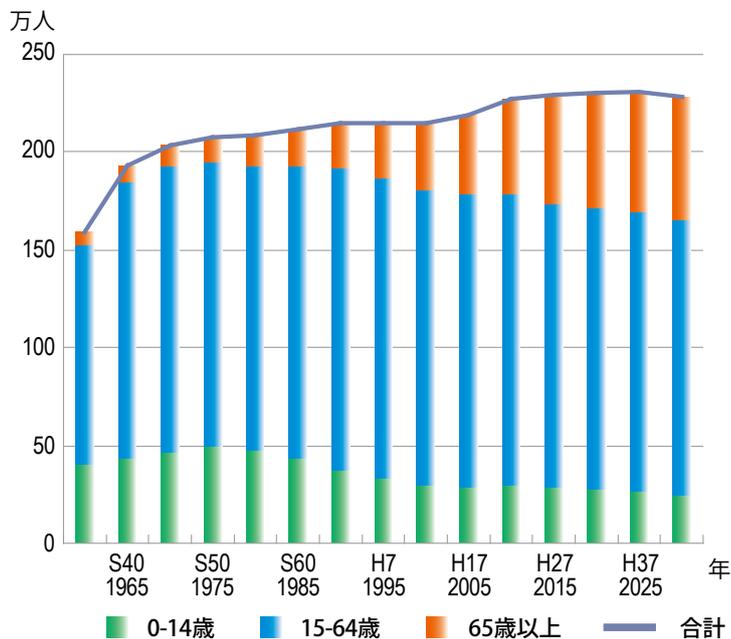
1 少子高齢化の加速と人口減少の進行

常住人口は、平成37年（2025年）頃にピークを迎え、その後は、減少基調に入ると想定されています。

また、平成37年の高齢化率（65歳以上の割合）は26%程度（平成22年より5ポイント増加）となる見込みです。

このように、少子高齢化が進行し人口減少社会が到来する中、これらに対応したまちづくりが求められています。

■人口の推移



(名古屋市総務局推計の上限値)

2 安心・安全に対する危機感の増大

災害に対する備えが整っているまちかどうかについて、現状では半数以上の人の実現できていないと考えています。

また、今後、災害に対する備えが整っているまちの実現に向けて、大多数の人が力を入れるべきと考えています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、こうした災害への備えに対する危機感が増々強くなるものと思われ、安心・安全なまちづくりが求められています。

■災害に対する備えが整っているまち

・現状では実現できているか



・今後、力を入れるべきか



(H20年度 市民2万人アンケート)

3 「個」の時代における新たなつながりへの期待

地域における人と人とのつながりが希薄化していることについて、「時代の流れでありやむを得ない」と考える人も少なくありません。しかし、地域活動への参加について、「条件があえば参加したい」と考える人は多く、こうした人たちが地域の担い手となり、新たなつながりが形成されることが期待されます。

■地域活動への参加意向



(H20年度 市政世論調査)

それぞれの多様な価値観や選択が尊重される中、地域の担い手の活躍による新たなつながりを生み出すまちづくりが求められています。

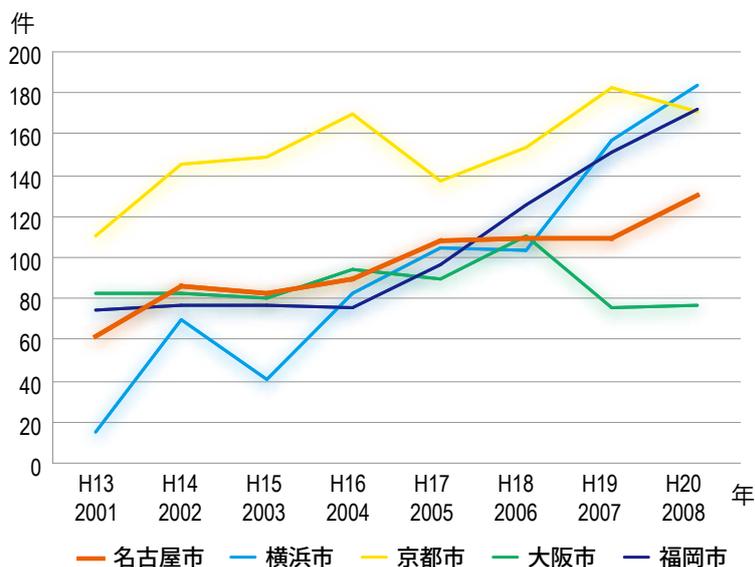
4 グローバル化の浸透

グローバル化※を背景に、国という枠組みにとらわれず都市や圏域間で企業や人材を惹きつけ合う「国境を超えた都市間競争の時代」になってきています。

また、航空路線網等の充実による世界各地への移動時間の短縮や経済のグローバル化により、ビジネス、観光、学術などあらゆる分野において、国際交流人口が増加しています。

都市間競争が激化する中、国内外の多様な交流を都市の活力の創出につなげられるまちづくりが求められています。

■都市別国際コンベンション開催件数



(H23.2 NAGOYAライフデータでみる名古屋のくらしー)

グローバル化
資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や海外への投資が増大することによって、世界における経済的な結びつきが深まること。

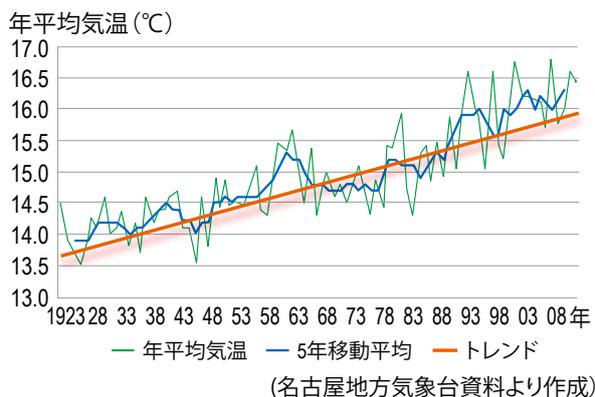
5 地球環境問題の深刻化

年平均気温はここ100年間で2.8℃上昇しており、全国平均気温の上昇(1.1℃)および世界平均気温の上昇(0.74℃)を上回っています。

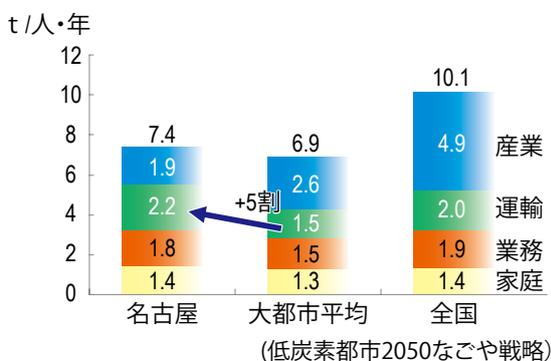
また、CO₂排出量は、一人当たり年間7.4トンと全国平均を下回っていますが、運輸部門のCO₂排出量は全国平均より1割、大都市平均より5割多くなっています。

地球環境問題が深刻化する中、エネルギー消費やCO₂排出の削減など、環境負荷の低減に資するまちづくりが求められています。

■年平均気温の変化



■部門別1人当たり二酸化炭素排出量



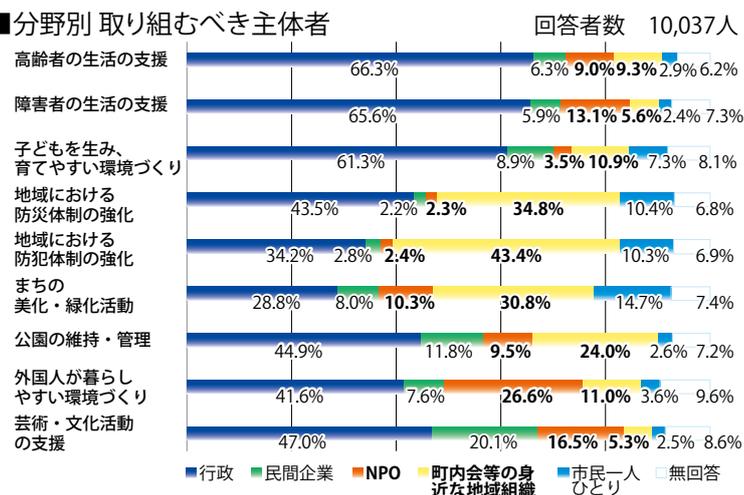
6 地域主権型社会の幕開け

高齢者・障害者の生活の支援、子どもを生み育てやすい環境づくりなどについて、市民の多くは、行政が主体的に取り組むべきと考えています。

一方、地域における防災・防犯体制の強化、まちの美化・緑化活動などについては、町内会等の身近な地域組織やNPO※が主体的に取り組むべきと考える割合が高くなっています。

市民が地域の課題解決や魅力づくりに積極的に関わられるよう、地域の主体性を尊重したまちづくりが求められています。

■分野別 取り組むべき主体者



NPO
Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず
に様々な活動を自主的・自発的に行う民間の団体・
組織。